



- この調査は、統計法に基づく一般統計調査として実施しています。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
- 別にお配りした『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

- この調査は、オンライン回答を推奨しています。回答方法については、同封されている『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
- オンラインでの回答に当たっては、以下の「政府統計コード」、「調査対象者ID」及び「確認コード」が必要になります。これらの情報は第三者の目に触れないよう大切に保管し、回答後は適切な手段で破棄してください。
- この調査票に記入して、郵送提出することもできます。

政府統計オンライン調査総合窓口 <http://www.e-survey.go.jp/>

政府統計コード：4AQW

調査対象者ID：

確認コード：



記入日	平成 29 年	月	日
-----	---------	---	---

記入者連絡先 調査票の内容についておたずねする場合がありますので、記入をお願いします。	所属部署名	フリガナ 記入者氏名
	電話番号 ( ) - ( )	内線 ( )

1 事業所の名称及び電話番号 ●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ●この事業所が支所・支社・支店である場合は、 <b>法人名と事業所名(店舗名等)</b> を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	フリガナ	
	正式名称	
	通称名	
	電話番号(代表) ( ) - ( )	

2 事業所の所在地 ●登記上の所在地ではなく、 <b>実際に事業を行っている所在地</b> を記入してください。 ●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まですべて記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 事業所の活動状態 ●現在の状況について、該当する番号を○で囲んでください。	1 活動中 (開業準備などを含む)	2 休業中	3 廃業
	引き続き以下に記入してください。	引き続き以下に休業前の状態について記入してください。	記入おわりです。

4 この場所での事業所の開設時期 ●この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲み、平成元年以降の場合は開設年月も記入してください。	1 昭和 64 年以前	開設年が平成元年以降の場合は開設年月も記入してください。	平成 [ ] 年 [ ] 月
	2 平成元年以降		

5 この事業所の従業者数 ●現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含めます。 ●個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「常用雇用者」としてしてください。	区分	① 個人業主	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 [個人経営以外で、役員報酬を得ている人]	常用雇用者 [期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人]		⑥ 臨時雇用者 [1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む]	⑦ 合計 [①～⑥の計]	⑧ 送出者 [②合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人]	受入者 [①～⑥以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人]	
		④ 正社員・正職員としている人	⑤ ④以外の人 [パート・アルバイトなど]							⑨ 出向	⑩ 派遣
		男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

6 この事業所の主な事業の内容		●詳細は同封の『調査票の記入のしかた』を参照してください。	
(1) 主な事業の内容 ●この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。			
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ●上記(1)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。	①		
	②		
	③		

<b>7 経営組織</b> ●該当する番号を○で囲んでください。 ● <b>会社以外の法人</b> ：公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等 ● <b>外国の会社</b> ：外国に本所・本社・本店がある会社等 ● <b>法人でない団体</b> ：法人格のない労働組合、後援会、協議会等	1 個人経営 ↓ <u>9欄にお進みください。</u>	2 株式会社 有限会社 相互会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人	6 外国の会社 ↓ <u>記入おわりです。</u>	7 法人でない団体 ↓
--	--------------------------------------	---------------------------	-------------------	-----------	--------------	------------------------------------	-------------------

<b>8 法人番号</b> ●法人番号（13桁）を記入してください。							
---------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

**9 単独事業所・本所・支所の別等**

<b>(1) 単独事業所・本所・支所の別</b> ●該当する番号を○で囲んでください。 ● <b>フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店</b> についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。	1 単独事業所 ↓ [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所] ↓ <u>10欄にお進みください。</u>	2 本所・本社・本店 ↓ [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。] ↓ <u>10欄にお進みください。</u>	3 支所・支社・支店 ↓ [他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。工場、営業所などのほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。] ↓ <u>以下に本所・本社・本店の名称等を記入してください。</u>
	<b>(2) 本所等の名称・所在地</b> ●「支所・支社・支店」に該当する事業所は、本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。 ●法人の場合は、「 <b>正式名称</b> 」欄には <b>登記上の名称</b> を記入してください。都道府県名、市区町村名などの「 <b>所在地</b> 」欄には登記上の所在地ではなく、 <b>実際に事業を行っている所在地</b> を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「 <b>通称名</b> 」欄に記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「 <b>ビル・マンション名等</b> 」欄に記入してください。		
フリガナ			
本所等の正式名称			
本所等の通称名			
本所等の電話番号（代表）	（ ） —		
本所等の郵便番号	本所等の都道府県名	本所等の市区町村名	
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		

支所・支社・支店の場合は、記入おわりです。

<b>10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別</b> ●11欄はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。	1 税込み	2 税抜き
--	-------	-------

<b>11 事業所又は企業全体の年間総売上（収入）金額</b> ● <b>昨年</b> の1月から12月までの <b>1年間</b> の総売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、昨年を最も多く含む決算期間について記入してください）。 ●単独事業所の場合は、 <b>事業所の年間総売上（収入）金額</b> を、本所・本社・本店の場合は、 <b>企業全体の年間総売上（収入）金額</b> を記入してください。 ●総売上（収入）金額の定義は、『調査票の記入のしかた』を参照してください。	十兆   兆   千億   百億   十億   億   千万   百万   十万   万   (万円未満四捨五入) 0   0   0   0   円
---	--

「個人経営」、「会社以外の法人」の場合は、記入おわりです。

以下の項目は「株式会社、有限会社、相互会社」、「合名会社、合資会社」、「合同会社」のみ記入してください。

<b>12 資本金等の額</b> ●資本金又は出資金・基金の額を、万円単位で記入してください。	十兆   兆   千億   百億   十億   億   千万   百万   十万   万   (万円未満四捨五入) 0   0   0   0   円
--	--